

要介護1以下の者における福祉用具貸与対象者

種目	貸与の対象となる者	基本調査の結果
ア 車いす及び車いす付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に歩行が困難な者 (二) 日常生活範囲における移動の支援が特に必要と認められる者	基本調査1-7「3. できない」 * 1
イ 特殊寝台及び特殊寝台付属品	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に起きあがり困難な者 (二) 日常的に寝返りが困難な者	基本調査1-4が、「3. できない」 基本調査1-3が、「3. できない」
ウ 床ずれ防止用具及び体位変換器	日常的に寝返りが困難な者	基本調査1-3が、「3. できない」
エ 認知症老人徘徊感知器	次のいずれにも該当する者 (一) 意見の伝達、介護者への反応、記憶・理解のいずれかに支障がある者 (二) 移動において全介助を必要としない者	基本調査3-1が、「1. 調査対象者が意思を他者に伝達できる」以外 又は基本調査3-2～基本調査3-7のいずれか「2できない」 又は基本調査3-8～基本調査4-15のいずれか「1ない」以外 その他、主治医意見書において、認知症の症状がある旨が記載されている場合も含む。 基本調査2-2「4全介助」以外
オ 移動用リフト（つり具の部分を除く。）	次のいずれかに該当する者 (一) 日常的に立ちあがり困難な者 (二) 移乗が一部介助又は全部介助を必要とするもの (三) 生活環境において段差の解消が必要と認められる者	基本調査1-8「3できない」 基本調査2-1「3一部介助」又は「4全介助」 * 1
カ 自動排泄処理装置* 2	次のいずれにも該当する者 (一) 排便が全介助を必要とする者 (二) 移乗が全介助を必要とする者	基本調査2-6「4全介助」 基本調査2-1「4全介助」

* 1 アの(二)及びオの(三)については、該当する基本調査結果がないため、主治医から得た情報及び福祉用具専門相談員のほか軽度者の状態像について適切な助言が可能な者が参加するサービス担当者会議等を通じた適切なケアマネジメントにより指定居宅介護支援事業者または指定介護予防支援事業者が判断する。なお、この判断の見直しについては、居宅サービス計画または介護予防サービス計画に記載された必要な理由を見直す頻度（必要に応じて随時）に行う。

* 2 カの「自動排泄処理装置」（尿のみ自動的に吸引する機能のものを除く）については、要介護1、2、3以下のものが確認対象となる。